

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社 E T S ホールディングス

【英訳名】 ETS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 文 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 文 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社 E T S ホールディングス東北送電事業本部
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社 E T S ホールディングス中部送電事業部
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

株式会社 E T S ホールディングス関西営業所
(大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番29号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 2 四半期 連結累計期間	第104期 第 2 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2017年10月 1 日 至 2018年 3月31日	自 2018年10月 1 日 至 2019年 3月31日	自 2017年10月 1 日 至 2018年 9月30日
売上高 (千円)	2,784,222	2,606,707	6,241,254
経常利益 (千円)	57,784	44,997	180,601
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	44,113	30,597	105,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,113	30,597	105,080
純資産額 (千円)	2,087,503	2,147,193	2,148,441
総資産額 (千円)	3,375,610	3,860,589	4,110,495
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.93	4.80	16.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.8	55.6	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,644	917,243	936,030
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,537	167,214	25,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,545	35,249	39,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,562,377	1,541,002	826,223

回次	第103期 第 2 四半期 連結会計期間	第104期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 1月 1 日 至 2018年 3月31日	自 2019年 1月 1 日 至 2019年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	1.86	9.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や設備投資の改善及び堅調な雇用環境が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱など海外経済の不確実性により、景気の先行きは一層不透明な状況となっております。

建設業界におきましては公共投資・民間設備投資とも底堅く推移しましたが、依然として受注競争の激化や建設技能労働者不足が続くなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、工事量と利益確保の経営方針を継続し、グループを挙げて営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、業務の効率化による労働生産性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は26億2千6百万円（前年同四半期比32.2%増）、売上高は26億6百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

利益につきましては、売上高減少に伴い売上総利益が減少したことなどにより、営業利益は4千3百万円（前年同四半期比25.9%減）、経常利益は4千4百万円（前年同四半期比22.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期利益は3千万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電気工事業

電気工事業については、受注高は順調に推移したものの、前期繰越工事高が少なかったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は26億2千6百万円（前年同四半期比32.2%増）、売上高は21億7千9百万円（前年同四半期比7.0%減）セグメント利益（営業利益）は5千7百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

建物管理・清掃業

建物管理・清掃業については、受注の競争激化により売上収益率が想定より低下し、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億2千7百万円（前年同四半期比2.9%減）セグメント損失（営業損失）は1千4百万円（前年同四半期は3千1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円減少し、38億6千万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、17億1千3百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、21億4千7百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金預金8億6千4百万円の増加もありましたが、受取手形・完成工事未収入金等7億6千3百万円及び未収消費税等2億2千6百万円の減少によるものであります。

負債の減少の主な要因は、未成工事受入金3億2千8百万円の増加もありましたが、工事未払金5億5千9百万円の減少によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3千万円もありましたが、配当金の支払額3千1百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円増加し、15億4千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増加・減少の要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億1千7百万円（前年同四半期は2億1千6百万円の減少）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額5億5千9百万円がありましたが、売上債権の減少額7億6千3百万円、未成工事受入金の増加額3億2千8百万円及び未収消費税等の減少額2億2千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億6千7百万円（前年同四半期は1千2百万円の減少）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入2億5千万円がありましたが、定期預金の預入による支出3億5千万円及び定期預金の担保差入による支出5千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3千5百万円（前年同四半期は3千5百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額3千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		6,375,284		989,669		247,417

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区東池袋一丁目15番12号	2,459	38.61
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.11
アムスホテルズ株式会社	東京都豊島区東池袋一丁目15番12号	300	4.71
株式会社カンナリゾートヴィラ	沖縄県国頭郡宜野座村字漢那397-1	300	4.71
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
深井 方子	東京都世田谷区	121	1.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	79	1.24
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	62	0.98
齋賀 裕樹	大阪府八尾市	44	0.69
朝生 利雄	大阪府大阪市北区	39	0.61
計		4,430	69.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,366,900	63,669	
単元未満株式	普通株式 2,184		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,669	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社E T Sホールディ ングス	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,076,356	1,941,192
受取手形・完成工事未収入金等	1,964,668	1,201,219
未成工事支出金	130,019	31,797
未収法人税等	11,077	
未収消費税等	226,135	
その他	46,308	42,779
貸倒引当金	1,638	20
流動資産合計	3,452,927	3,216,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	373,167	373,317
機械・運搬具	390,168	402,660
工具器具・備品	169,016	174,289
土地	328,042	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	738,974	764,678
有形固定資産合計	521,420	513,630
無形固定資産		
のれん	2,893	
その他	13,236	9,954
無形固定資産合計	16,130	9,954
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
繰延税金資産	47,839	46,675
その他	29,972	29,366
貸倒引当金	7,795	6,006
投資その他の資産合計	120,017	120,035
固定資産合計	657,568	643,621
資産合計	4,110,495	3,860,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,297,278	737,420
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	11,821	18,234
未払消費税等	10,544	30,382
未成工事受入金	92,607	421,176
賞与引当金	12,465	11,060
工事損失引当金	3,163	
完成工事補償引当金	1,210	1,220
その他	139,911	113,297
流動負債合計	1,869,002	1,632,791
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	71,911	63,550
その他	14,975	10,889
固定負債合計	93,051	80,604
負債合計	1,962,054	1,713,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	573,182	571,934
自己株式	1,940	1,940
株主資本合計	2,324,606	2,323,358
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	176,165	176,165
その他の包括利益累計額合計	176,165	176,165
純資産合計	2,148,441	2,147,193
負債純資産合計	4,110,495	3,860,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,344,365	2,179,843
不動産管理売上高	439,856	426,864
売上高合計	2,784,222	2,606,707
売上原価		
完成工事原価	1,951,394	1,823,569
不動産管理売上原価	324,855	323,809
売上原価合計	2,276,250	2,147,378
売上総利益		
完成工事総利益	392,971	356,273
不動産管理売上総利益	115,000	103,054
売上総利益合計	507,972	459,328
販売費及び一般管理費	448,778	415,488
営業利益	59,193	43,839
営業外収益		
受取利息	18	3
匿名組合投資利益	900	900
その他	1,526	3,137
営業外収益合計	2,444	4,040
営業外費用		
支払利息	2,410	2,515
支払保証料	293	
その他	1,149	367
営業外費用合計	3,853	2,882
経常利益	57,784	44,997
税金等調整前四半期純利益	57,784	44,997
法人税、住民税及び事業税	12,934	13,235
法人税等調整額	736	1,164
法人税等合計	13,670	14,399
四半期純利益	44,113	30,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,113	30,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	44,113	30,597
四半期包括利益	44,113	30,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,113	30,597

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,784	44,997
減価償却費	27,423	28,986
のれん償却額	8,185	2,893
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,440	3,057
賞与引当金の増減額(は減少)	5,774	1,405
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,930	8,361
その他の引当金の増減額(は減少)	1,097	3,153
受取利息及び受取配当金	18	3
支払利息	2,410	2,515
匿名組合投資損益(は益)	900	900
売上債権の増減額(は増加)	26,896	763,476
未成工事支出金の増減額(は増加)	29,156	98,222
仕入債務の増減額(は減少)	63,654	559,858
未払金の増減額(は減少)	16,263	193
未収消費税等の増減額(は増加)		226,135
未払消費税等の増減額(は減少)	239,777	19,838
未成工事受入金の増減額(は減少)	97,708	328,568
その他	84,134	21,461
小計	156,684	917,241
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	2,343	2,263
法人税等の支払額	61,119	6,422
法人税等の還付額	3,486	8,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,644	917,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,884	17,914
無形固定資産の取得による支出	3,200	
定期預金の預入による支出	150,131	350,143
定期預金の払戻による収入	150,120	250,133
定期預金の担保差入れによる支出		50,046
その他	3,557	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,537	167,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	400,000	400,000
配当金の支払額	31,732	31,573
リース債務の返済による支出	3,813	3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,545	35,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,727	714,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,104	826,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,562,377	1,541,002

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

未成工事支出金の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
未成工事支出金	129,961千円	31,746千円
原材料及び貯蔵品	58 "	50 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	30,271千円	29,954千円
従業員給料手当	194,033 "	187,719 "
退職給付費用	3,648 "	6,723 "
賞与引当金繰入額	639 "	279 "
貸倒引当金繰入額	3,260 "	3,407 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金預金	1,812,508千円	1,941,192千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	250,131 "	400,190 "
現金及び現金同等物	1,562,377千円	1,541,002千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,344,365	439,856	2,784,222		2,784,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高		375	375	375	
計	2,344,365	440,231	2,784,597	375	2,784,222
セグメント利益又は損失()	90,985	31,791	59,193		59,193

(注) 1 売上高の調整額 375千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,179,843	426,864	2,606,707		2,606,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高		405	405	405	
計	2,179,843	427,269	2,607,112	405	2,606,707
セグメント利益又は損失()	57,865	14,025	43,839		43,839

(注) 1 売上高の調整額 405千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円93銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,113	30,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	44,113	30,597
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,053	6,369,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

株式会社E T Sホールディングス
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社E T Sホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社E T Sホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。